

アフターコロナを見据えた観光地・観光産業の再生に向けて～稼げる地域・稼げる産業の実現～（概要）

I. 観光・観光産業に期待される役割・意義

- 観光** ○成長戦略の柱・地方創生の切り札 ○国際社会における日本の地位向上 ○自らの文化・地域への誇りの醸成 ○旅行者の心身の健康増進等
- 宿泊業** ○地域全体での旅行消費の押し上げ・経済分配 ○日本文化を象徴する観光資源・伝統文化の継承 ○地域内の案内役・まとめ役 ○非常時における地域のセーフティネット
- 旅行業** ○旅行需要の創出・拡大 ○地域への誘客の増進・旅行需要の平準化 ○旅行の安全・安心の確保

II. 観光地・観光産業の現状・課題

観光地

- 観光地全体の活力低下・疲弊
 - ・旅行形態（団体旅行→個人・少人数旅行）の変化への対応の遅れ
 - ・入込客数の減少、収益の低下
 - ・投資の停滞→施設の陳腐化、廃屋等の放置
- 観光地経営のための基盤不足
 - ・財源、人材等のリソース不足
 - ・地域の関係者の連携不足

宿泊業

- 家業的な経営形態
- 事業承継や事業譲渡の停滞
- 低生産性・担い手不足の深刻化
- 災害・感染症等の非常時への備え

旅行業

- 従来型商品・サービスの低迷
 - 将来的な国内旅行市場の縮小への対応
 - イベントリスクへの耐性の不足
 - コロナ後の不安解消、安全・安心の確保
- コロナ禍による旅行需要消失
【訪日外国人旅行者数】
2019年:3188万人 → 2021年:25万人

構造的課題の更なる顕在化
観光地・観光産業の稼ぐ力の低下

III. 今後の取組の方向性と取り組むべき国の主な施策

1. 観光地の面的な再生・高付加価値化の推進、持続可能な観光地経営の確立

① 観光地の面的な再生・高付加価値化の推進

- ・地域の多様な関係者の連携の下、観光地全体としてその魅力や稼ぐ力を高める取組を推進

【主な施策】

- ・宿泊施設の改修や廃屋撤去等の計画的・継続的な取組が可能となるよう支援内容を見直すとともに、**面的なDX化等**も支援対象とするなど**制度の拡充**を図るべき
- ・観光地の面的な再生・高付加価値化の取組に対して**法整備も含めた更なる推進策**を検討し、必要な施策を講じるべき

② 持続可能な観光地経営の確立

- ・地域における財源・人材の安定的な確保等を含めた持続可能な観光地経営を確立

【主な施策】

- ・DXによる**地域経営の高度化等**に係る中長期的な**方策・将来ビジョン**の構築を検討すべき
- ・DMOの活動による**地域への貢献を客観的に把握・評価する手法**を検討すべき
- ・マネジメント・マーケティング、ファイナンス、ITリテラシーなどの**地域戦略の構築に必要なスキルや、観光に関する専門的知識**を習得する**環境の整備**を図るなどの取組を進めるべき



2. その中核を担う観光産業の構造的課題の解決

(1) 宿泊業

① 企業的経営への転換

【主な施策】

- ・**企業的経営に関するガイドライン**を策定するとともに、ガイドラインに則った経営を行う事業者を今後国として積極的に支援すべき

② 健全な事業再生の推進

③ 宿泊サービスの高付加価値化

④ 生産性向上の推進と担い手確保

⑤ 地域全体での計画的な安全・安心の備えの確保

(2) 旅行業

① 価値創造型ビジネスへの転換、送客型から誘客型へのシフト

【主な施策】

- ・地域の魅力ある**観光資源を活かした旅行商品造成等**を継続的・発展的に支援すべき

② 新たな旅行市場の開拓

③ 独自の強みを活かした事業の多角化の推進

④ アフターコロナにおける旅行需要の円滑な回復等

地域・産業・住民における地域活性化の好循環の創出、「稼げる地域・稼げる産業」の実現 1

Ⅲ. 今後の取組の方向性と取り組むべき国の主な施策①

1. 観光地の面的な再生・高付加価値化の推進、持続可能な観光地経営の確立

① 観光地の面的な再生・高付加価値化の推進

【方向性】

- ・地域の多様な関係者の連携の下、宿泊施設・観光施設等の改修、廃屋の撤去、泊食分離、需要の平準化など、観光地全体としてその魅力や稼ぐ力を高めるための、**観光地の面的な再生・高付加価値化**の取組を推進
- ・あわせて、キャッシュレス化・MaaSなど、旅行者にとっての利便向上や、非接触による旅行者の安全・安心の確保を図るための**面的なDX化**を強力に推進

【主な施策】

- ・**宿泊施設の改修や廃屋撤去**等の計画的・継続的な取組が可能となるよう支援内容を見直すとともに、**面的なDX化**等も支援対象とするなど**制度の拡充**を図るべき
- ・上記の制度拡充にあわせて、観光地における以下のような取組について、**法整備も含めた更なる推進策**を検討し、必要な施策を講じるべき（取組例）
 - ① 宿泊施設等の高付加価値化のための改修等
 - ② 観光地における廃屋撤去、所有者不明の廃屋撤去後の跡地利用
 - ③ 面的なDX化、マーケティング等に必要な観光客情報等の共有・活用
 - ④ 複数の交通事業者の連携による域内交通の利便性向上等



観光地の面的な再生（イメージ）



廃屋撤去・跡地利用（イメージ）



② 持続可能な観光地経営の確立

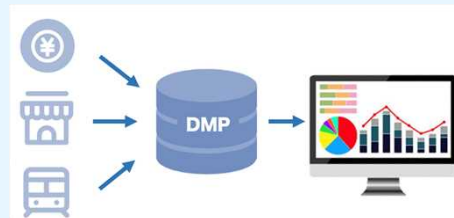
【方向性】

- ・地域一体となった取組が一過性のものとなることなく、かつ、自立・自走したもとして中長期的に発展するよう、**地域における財源・人材等の安定的な確保**等を含めた持続可能な観光地経営を確立
- ・あわせて、観光客情報等の面的な集約・分析等、高度な観光地経営を行うための**面的なDX化**を推進

【主な施策】

- ・観光地全体の収益最大化、経営の効率化を図るため、**DXによる地域経営の高度化等に係る中長期的な方策・将来ビジョン**の構築を検討すべき

DMP（データマネジメントプラットフォーム）の構築によるマーケティングの強化
- ・地域一体となった取組の牽引役を担うDMOの活動に対する地域の協力を促すため、**DMOの活動による地域への貢献を客観的に把握・評価**する手法を検討すべき
- ・マネジメント・マーケティング、ITリテラシーなどの地域戦略の構築に必要なスキル等を学ぶ機会を設けるなど、**観光地経営を牽引する人材の育成を支援**するとともに、観光地において行うマネジメント・マーケティングに係るノウハウを横展開すべき
- ・観光地経営に**必要な財源を宿泊税、ふるさと納税、地域ファンド等を活用して地域で賄っている先進事例**について横展開すべき
- ・また、必要な財源を地域において賄うことができるようにするための新たな仕組み等について①の法整備も含めた推進策とあわせて検討すべき



Ⅲ. 今後の取組の方向性と取り組むべき国の主な施策②

2. 観光産業の構造的課題の解決 (1) 宿泊業

① 企業的経営への転換

【方向性】

- ・家業的な経営形態からの脱却を促し、データや財務諸表等の活用により、収益の確保、借入金依存からの転換、適切な投資の継続等が可能となる、いわゆる**企業的経営を促進**

【主な施策】

- ・紙台帳等に代わる顧客管理システム導入や一定の会計基準の遵守を盛り込んだ**企業的経営に関するガイドライン**を策定すべき
- ・上記の**ガイドラインに則った経営を行う事業者**について、**今後国として積極的に支援**すべき



紙台帳等のアナログな管理に代わる顧客管理システムの導入

② 健全な事業再生の推進

【方向性】

- ・地域の資産・重要な観光インフラとしての宿泊施設の再生・有効活用を図るため、**所有と経営の分離、事業承継・事業譲渡、事業再編等の事業再生**を推進
- ・次世代の経営を担う**後継者を中長期的なスパンで計画的に育成**し、円滑な事業承継を促進

【主な施策】

- ・債務超過に陥った企業の既往債務の買取、ハンズオン支援等の再生支援を行う**中小企業再生ファンド**等において、**宿泊業等のコロナの影響が大きい業種を重点的に支援**するファンドの組成を促進すべき
- ・**宿泊業の経営を担う後継者育成**に向け、研修の充実など必要な人材の育成支援を行うべき

③ 宿泊サービスの高付加価値化

【方向性】

- ・それぞれの宿泊施設が自らの特徴を活かす形で、利用者ニーズに応じたハード・ソフト両面での**宿泊サービスの高付加価値化と適正な対価の收受**を図る

【主な施策】

- ・**宿泊施設の改修や廃屋撤去**等の計画的・継続的な取組が可能となるよう支援内容を見直すとともに、**面的なDX化**等も支援対象とするなど**制度の拡充**を図るべき
- ・公庫による**観光産業等生産性向上資金**等による**金融支援を継続**するとともに、今後必要な制度見直しを検討すべき
- ・国際的に関心が高まっている**SDGsへの対応に関する事項**についても**①のガイドラインに盛り込む**べき



観光産業等生産性向上資金

④ 生産性向上と担い手確保

【方向性】

- ・主体的なレベニューマネジメント等による収益力向上、マルチタスク化・IT化等による**業務内容の効率化**により、生産性向上を推進
- ・従業員の待遇・労働環境の改善を図るとともに、外国人労働者を含めた多様な人材を確保

【主な施策】

- ・**顧客管理システムの導入**を継続的に支援するとともに、IT補助金の活用促進を図るべき
- ・**賃上げ等を行う事業者**を各種補助事業等において**重点的に支援**すべき

⑤ 地域全体での計画的な安全・安心の備えの確保

【方向性】

- ・非常時に避難所等となる個々の宿泊施設について**地域で事前に明確化**
- ・避難所等となる施設について**ハード・ソフト両面の整備**を推進

【主な施策】

- ・個別の宿泊施設と自治体との**災害連携協定締結**等を促進すべき
- ・被災者等の受入先となる一定の宿泊施設における**耐震性強化や居室等のバリアフリー化等のハード整備**の支援を検討すべき



バリアフリー客室の整備

Ⅲ. 今後の取組の方向性と取り組むべき国の主な施策③

2. 観光産業の構造的課題の解決 (2) 旅行業

① 価値創造型ビジネスへの転換、送客型から誘客型へのシフト

【方向性】

- ・手数料収益中心のビジネスモデルから、**高付加価値化な旅行商品・サービスの造成と適正な対価での消費者への販売・提供を中心とするビジネスモデル**へと転換
- ・画一的な送客型商品への偏重から脱却し、**地域との連携強化等による誘客・着地型旅行商品へのシフト**を推進

【主な施策】

- ・その土地ならではの魅力ある**観光資源を活かした旅行商品の造成・販売**を継続的・発展的に支援すべき
- ・制度的な解釈の明確化を含め、**企画旅行商品と手配旅行商品の組み合わせに係る広告表示**を行いやすい環境の整備を行うべき
- ・旅行会社による**アドベンチャーツーリズム**に関する**理解増進**、商品造成に係る**ノウハウ取得を促進**するとともに、ツアーガイドの認証制度の創設を検討すべき



地域の観光資源を活かした商品造成



アドベンチャーツーリズム

② 人口減少・少子高齢化時代における新たな旅行市場の開拓

【方向性】

- ・外国人観光客のニーズの把握や海外旅行会社との連携強化等を通じて、**訪日外国人旅行の取扱いを拡大**
- ・高齢者・身体障がい者等が安全・安心かつ快適に旅行することができる、**ユニバーサルツーリズムの旅行商品・サービスの提供を促進**
- ・ワーケーション等のコロナ禍を契機とした**新たな旅行形態を更に掘り起こし**、アフターコロナの旅行需要の裾野拡大、旅行需要の平準化を推進

【主な施策】

- ・旅行業者における**サステナブルツーリズム**に係る**国際的な認証制度における認証取得の促進**を図るべき
- ・**ユニバーサルツアー**の造成・販売を促進するための**ガイドラインを策定**すべき
- ・テレワークやワーケーションを通じて地域との交流拡大や働き方改革等の推進を図るため、**テレワークやワーケーションの更なる普及に向けた官民の推進体制の構築**を図るべき
- ・「**第2のふるさとづくり**」の取組の普及・定着のため、受入側の地域づくりに必要な滞在環境・移動環境の整備等の取組に関する**実証調査を行う**べき



ワーケーションの普及

③ 独自の強みを活かした事業の多角化の推進

【方向性】

- ・国内外の幅広いビジネスネットワークや様々なサービスの手配・管理を行うスキルなど、**旅行会社ならではの強みを活かす形での事業多角化**を促進

【主な施策】

- ・参考となる先進的な事例や、活用可能な公的支援制度の整理等により、**有用なノウハウを横展開**を図るべき



グランピング・キャンプ用品等のレンタル事業への展開



輸入品販売事業への事業展開

④ アフターコロナにおける旅行需要の円滑な回復等

【方向性】

- ・非常時における旅行会社の**安全・安心確保に関する取組を可視化**するとともに、消費者への発信を強化
- ・非常時に係る**旅行会社と地方自治体との連携強化**を促進

【主な施策】

- ・『**旅行業界のための旅行安全マネジメントのすすめ**』のアップデートにより、近年の取組やグッドプラクティスを共有すべき
- ・旅行者の安否確認や外務省と連携した「たびレジ」情報の配信を行う**ツアーセーフティネット**について、関係団体と連携しながら**普及促進**を図るべき
- ・**旅行業者と自治体との災害連携協定締結を促進**すべき

アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会 開催概要

開催の背景

- コロナ禍での観光需要の激減により観光地・観光産業が疲弊。また、観光産業の中核をなす宿泊業・旅行業についてはコロナ以前からの生産性の低さや旧来型の事業モデルへの依存等の克服も課題。
- 我が国の経済がコロナから力強く立ち直り、再び発展の軌道に乗せていくためには、地方創生の牽引役となる観光地の再生が不可欠であり、これを支える観光産業の強化を推進していくことが必要。
→アフターコロナを見据え、観光・観光産業に期待される役割、目指すべき方向性等について検討



開催経緯

第1回検討会 令和3年11月25日	・観光を取り巻く現状及び課題等について ・今後の検討の進め方について
第1回宿泊業WG 令和3年12月2日	・宿泊業に期待される役割について ・宿泊業の経営改善について
第1回旅行業WG 令和3年12月8日	・旅行業に期待される役割について ・旅行業の高付加価値化について
第2回宿泊業WG 令和3年12月17日	・宿泊業の生産性向上・担い手確保について ・宿泊業の高付加価値化等について ・観光地の安全・安心確保について
第2回旅行業WG 令和3年12月24日	・旅行の安全・安心確保について ・新たな事業分野の開拓について ・新たな旅行需要の創出について (ワーケーション、ユニバーサルツーリズム、インバウンド)
第3回旅行業WG 令和4年1月17日	・新たな旅行需要の創出について (オンラインツアー、マイクロツーリズム)
第2回検討会 令和4年2月8日	・これまでの議論の整理 ・観光地・観光産業一体となった地域活性化の方向性について
第3回検討会 令和4年3月14日	・とりまとめ骨子(案)について
第4回検討会 令和4年4月20日	・最終とりまとめ(素案)について
第5回検討会 令和4年5月18日	・最終とりまとめ(案)について

検討会委員

(五十音順・敬称略)

秋池 玲子	ポストンコンサルティンググループ 日本共同代表
大田原 博亮	(株)地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 執行役員
片岡 佳和	(株)日本政策金融公庫 常務取締役
近藤 幸二	(一社)全国旅行業協会 副会長
沢登 次彦	じゃらんリサーチセンター センター長
高橋 広行	(一社)日本旅行業協会 会長
高松 正人	観光レジリエンス研究所 代表
多田 計介	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 会長
玉井 和博	立教大学観光研究所 特任研究員
二宮 隆久	愛媛県大洲市長
浜野 浩二	(一社)日本旅館協会 会長
森 裕一郎	(株)日本政策投資銀行 企業金融第6部長
矢ヶ崎 紀子	東京女子大学 教授
山内 弘隆	一橋大学 名誉教授 【座長】
山下 晋一	帝京大学 教授
山田 雄一	(公財)日本交通公社 主席研究員
湯浅 智之	(株)リヴァンプ 代表取締役社長兼CEO